



平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	13,553	3.5	79	77.3	94	76.8	45	91.5
29年11月期第1四半期	13,091	2.6	351	117.5	406	161.6	541	

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 0百万円 (%) 29年11月期第1四半期 691百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	1.43	
29年11月期第1四半期	16.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	37,572	17,784	47.2	551.10
29年11月期	38,533	17,927	46.5	556.36

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 17,748百万円 29年11月期 17,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		3.00		4.50	7.50
30年11月期					
30年11月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	0.2	500	39.5	500	44.9	300	65.4	9.32
通期	59,000	2.8	1,400	10.9	1,450	18.5	950	23.5	29.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	34,357,380 株	29年11月期	34,357,380 株
期末自己株式数	30年11月期1Q	2,151,794 株	29年11月期	2,174,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	32,197,087 株	29年11月期1Q	33,245,299 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米の政治動向への懸念や地政学的リスクの高まりなどもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は135億5千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7千9百万円（同77.3%減）、経常利益は9千4百万円（同76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千5百万円（同91.5%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料分野では、新規海外サプライヤーの開拓や高品質、低価格、安定供給を前提とした中間体、医薬品原料の拡販に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品メーカー向け医薬品原料販売は低調に推移いたしました。また、新薬メーカー向けは、中間体の新規採用や既存医薬品原料の切り替えが進み、売上が伸びました。また、米国向け主体の血管収縮剤原料の売上は増加いたしました。しかしながら、高採算原料などの売上減少により、営業利益は低調に推移いたしました。

医薬品分野では、主力の外用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局、DPC病院などの医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、4月の薬価改定に向け、基礎的医薬品、不採算品再算定の獲得を目指し、各種学会・団体をはじめ、厚生労働省に対し積極的な働きかけを行ってまいりました。その結果、主力の外用剤は、副腎皮質ホルモン剤、抗真菌剤を中心に販売が好調に推移いたしました。また、薬価改定に伴う顧客の在庫調整の影響を受け、売上高は、前年同期と横ばいの進捗となり、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は48億2千2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益1億5千9百万円（同50.2%減）となりました。

HBC事業

機能性食品及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び新規自社原料の開発並びに提案、海外売上高比率の拡大に注力してまいりました。その結果、主力品の一時的な受注減少の影響を受けたものの、機能性食品原料分野での主力顧客への販売増加及び新規受注の獲得、化粧品原料分野での国内需要とインバウンド需要の増加により、全体としては好調に推移いたしました。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客及び新規仕入先開拓に取り組んでまいりました。その結果、海外向け販売及びインバウンド需要の好影響もあり、既存顧客との取引が順調に推移したことにより、全体としては好調に推移いたしました。

化粧品通販分野では、新規顧客の開拓及び既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、既存顧客向けプロモーションが計画を若干下回り、売上高は前年同期と横ばいの進捗となりました。また、新規顧客獲得を目的とした積極的な広告宣伝に伴い、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は58億6千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は5千8百万円（前年同期は3千1百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向け薬品においては主力メーカーに対し新規硫酸銅めっき添加剤、M-SAPなどの微細配線形成プロセス薬品を拡販、また半導体向け薬品ではUBM形成用のめっき薬品及びシード層エッチング薬品を中心に拡販強化を進めてまいりました。その結果、昨年後半より市場環境は大幅な上向き傾向にあり、当期もその横ばいを計画しておりましたが、市場に若干の不服感が出たこと、及び一部のメーカーにおいて薬品の採用に遅延が生じた影響により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は低調に推移いたしました。

表面処理設備分野では、業界全体の設備投資の低迷により厳しい状況が続いており、新規顧客の開拓や、今後需要拡大が予想される運転支援システム関連の車載基板や、演算速度を速めるために超微細配線化が進む半導体パッケージ基板へ対応した装置の開発を進めてまいりました。その結果、装置受注は低迷し厳しい状況で推移いたしました。これまで取引のなかった企業との新規取引が開始され今後の販路拡大が期待されることや、超微細回路形成で要となる現像装置が完成したことで他社との差別化が強化されたことにより、今後の受注拡大が期待されます。

以上により、当事業全体の売上高は14億1千2百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、天候不順による一時的な需要減少の影響を受けたものの、既存原料の拡販活動による新規受注の獲得と主力である農産加工品と天然調味料の需要増加により、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は9億8千6百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は3百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は4億7千万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は6百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産375億7千2百万円（前連結会計年度末比9億6千1百万円減）、負債合計197億8千7百万円（同8億1千8百万円減）、純資産177億8千4百万円（同1億4千3百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少4億5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少8億3千7百万円、仕掛品の増加3億3千9百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、電子記録債務の減少3億1百万円、未払費用の減少5億9千7百万円、未払法人税等の減少2億4千7百万円によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少1億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少5千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,476,108
受取手形及び売掛金	13,906,948	13,069,358
電子記録債権	2,099,667	1,779,790
商品及び製品	3,113,278	3,390,474
仕掛品	1,102,498	1,442,368
原材料及び貯蔵品	918,837	1,056,163
その他	937,661	818,663
貸倒引当金	△42,939	△43,195
流動資産合計	26,965,069	25,989,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,389,038
減価償却累計額	△5,982,070	△6,029,008
建物及び構築物（純額）	2,392,842	2,360,030
機械装置及び運搬具	7,914,338	7,938,417
減価償却累計額	△7,217,952	△7,259,198
機械装置及び運搬具（純額）	696,385	679,218
土地	3,423,582	3,422,808
その他	3,043,912	3,065,294
減価償却累計額	△2,451,247	△2,465,305
その他（純額）	592,665	599,988
建設仮勘定	10,173	11,328
有形固定資産合計	7,115,649	7,073,374
無形固定資産	78,300	171,407
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,496,305
その他	907,672	902,306
貸倒引当金	△62,243	△60,975
投資その他の資産合計	4,374,818	4,337,636
固定資産合計	11,568,768	11,582,418
資産合計	38,533,837	37,572,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	9,241,601
電子記録債務	3,294,124	2,992,720
短期借入金	2,596,800	2,596,800
未払費用	1,418,778	821,650
未払法人税等	311,748	63,757
賞与引当金	50,919	288,988
返品調整引当金	13,800	11,900
製品保証引当金	8,884	6,416
ポイント引当金	—	945
その他	570,677	657,339
流動負債合計	17,439,015	16,682,119
固定負債		
長期借入金	548,800	533,800
繰延税金負債	538,737	505,716
株式報酬引当金	55,667	55,667
退職給付に係る負債	1,579,565	1,589,609
資産除去債務	6,040	6,040
その他	438,588	414,816
固定負債合計	3,167,400	3,105,651
負債合計	20,606,415	19,787,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,604,981
資本剰余金	4,221,579	4,221,579
利益剰余金	10,189,182	10,084,577
自己株式	△626,221	△618,915
株主資本合計	16,389,521	16,292,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,277,111
繰延ヘッジ損益	1,339	△2,353
為替換算調整勘定	84,839	82,624
退職給付に係る調整累計額	96,769	98,744
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,456,127
非支配株主持分	22,208	36,028
純資産合計	17,927,422	17,784,379
負債純資産合計	38,533,837	37,572,150

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年12月1日 至平成30年2月28日）
売上高	13,091,016	13,553,740
売上原価	10,349,339	10,910,950
売上総利益	2,741,677	2,642,789
販売費及び一般管理費	2,389,898	2,563,034
営業利益	351,778	79,755
営業外収益		
受取利息	359	244
受取配当金	18,067	17,493
受取賃貸料	17,661	13,678
持分法による投資利益	4,762	—
その他	32,931	23,873
営業外収益合計	73,782	55,290
営業外費用		
支払利息	6,615	5,629
賃借料	9,113	7,866
為替差損	—	18,088
持分法による投資損失	—	7,461
その他	3,535	1,678
営業外費用合計	19,263	40,724
経常利益	406,297	94,321
特別利益		
固定資産売却益	75,319	15,000
投資有価証券売却益	219,932	—
関係会社株式売却益	170	—
特別利益合計	295,421	15,000
特別損失		
固定資産処分損	2,232	2,930
特別損失合計	2,232	2,930
税金等調整前四半期純利益	699,487	106,391
法人税、住民税及び事業税	173,213	64,729
法人税等調整額	△19,592	△18,394
法人税等合計	153,621	46,334
四半期純利益	545,865	60,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,781	14,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,084	45,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	545,865	60,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,461	△55,712
繰延ヘッジ損益	△9,407	△3,717
為替換算調整勘定	9,594	△2,073
退職給付に係る調整額	7,199	1,975
持分法適用会社に対する持分相当額	582	105
その他の包括利益合計	145,429	△59,423
四半期包括利益	691,295	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,200	△13,641
非支配株主に係る四半期包括利益	5,094	14,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,890,926	5,418,825	1,390,588	940,405	12,640,746	450,269	13,091,016	—	13,091,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,044	8,963	3,348	—	105,356	936	106,293	△106,293	—
計	4,983,970	5,427,788	1,393,937	940,405	12,746,102	451,206	13,197,309	△106,293	13,091,016
セグメント利益又は損失(△)	320,958	31,558	△3,041	△2,072	347,403	2,991	350,394	1,383	351,778

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,383千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,822,551	5,862,086	1,412,013	986,808	13,083,460	470,280	13,553,740	—	13,553,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,869	1,716	2,478	—	98,064	1,322	99,387	△99,387	—
計	4,916,421	5,863,803	1,414,491	986,808	13,181,524	471,602	13,653,127	△99,387	13,553,740
セグメント利益又は損失(△)	159,762	△58,552	△11,190	△3,892	86,127	△6,231	79,895	△140	79,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲受）

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社は、平成30年3月23日開催のメルテックス株式会社の取締役会決議に基づき、日立化成株式会社（以下、日立化成）のプリント配線板用薬品事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

譲り受ける相手会社の名称	日立化成株式会社
事業の内容	プリント配線板用薬品事業

（2）企業結合を行った主な背景及び目的

当社グループは、創業111年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンとしてVision “i-111”を発表しております。当ビジョンの実現へ向けて化学品事業においても売上高の伸長、No.1マーケットシェアの獲得、ROIC10.0%達成へ向け、各種施策を検討・実行しております。

このたび、ビジョン達成へ向けた施策の一つとして日立化成よりプリント配線板用薬品事業を譲り受けることとなりました。

本事業譲受により、当社の配線板・半導体パッケージ用めっき薬品と表面処理剤の製品ラインアップが、更に一層拡充されることとなります。

これにより、化学品事業は、これまで以上に周辺材料と各種プロセス製品との最適化を推進し、表面処理薬品のトータルソリューションプロバイダーとしての機能を強化することで、日本・韓国・中国大陸・台湾地域・香港・東南アジアなどにおける幅広い販売網を活用して、売上拡大を図ります。

（3）企業結合日（事業譲受日）

平成30年6月29日（予定）

（4）企業結合の法的形式

事業譲受

2. 譲受事業の取得原価

先方との取り決めにより非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲り受ける資産の額につきましては現時点では確定しておりません。また、譲り受ける負債はありません。